

2026年第1四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2026年5月29日 行政院主計総処発表
(仮訳)

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が5月29日午後2時に開催され、2025年第4四半期の国民所得統計の修正、2026年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2026年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2025年第4四半期の経済成長率（対前年同期比）は+12.95%となり、2026年2月時点の速報値から0.30%ポイントの上方修正となった。2025年通年の経済成長率は+8.76%となり、前回発表の速報値から0.08%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万9,515米ドルとなった。
- 二、2026年第1四半期の経済成長率（速報値）は+14.55%となり、2026年4月時点の概算値+13.69%から0.86%ポイントの上方修正となった。
- 三、2026年の経済成長率は+9.64%となる見通しであり、2026年2月時点の予測値+7.71%から1.93%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは4万5,610米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2025年の経済成長率は+8.76%

- (一) 2025年第4四半期の経済成長率を最新指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)は+12.95%となり、2026年2月時点の速報値+12.65%から0.30%ポイントの上方修正となった。

季節調整後の第4四半期の前期比成長率(saqr)は+6.51%、同年率換算成長率(saar)は+28.71%となった。

- (二) 第1四半期の+5.54%、第2四半期の+7.71%、第3四半期の+8.42%を合わせた2025年通年の経済成長率は+8.76%となり、2月時点の速報値+8.68%から0.08%ポイントの上方修正となった。

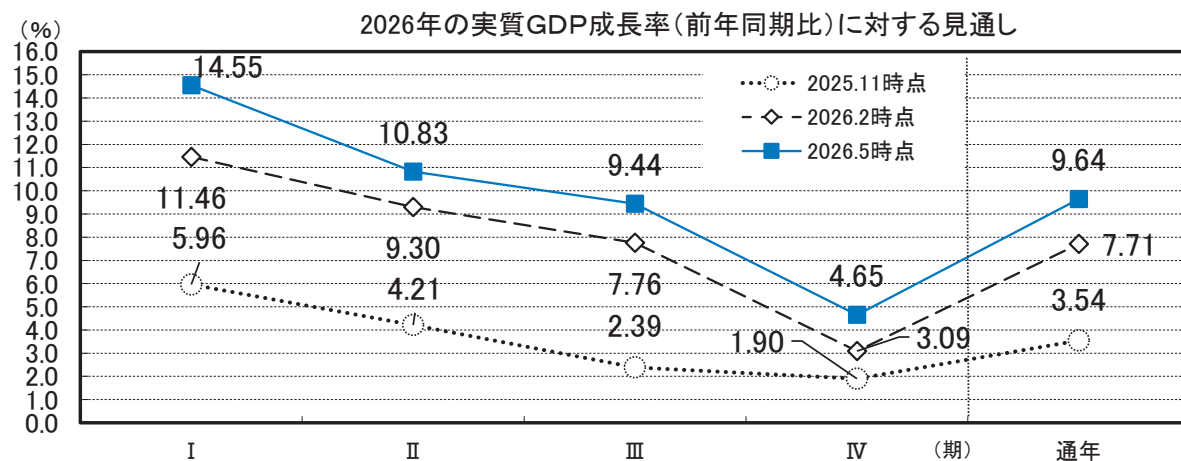
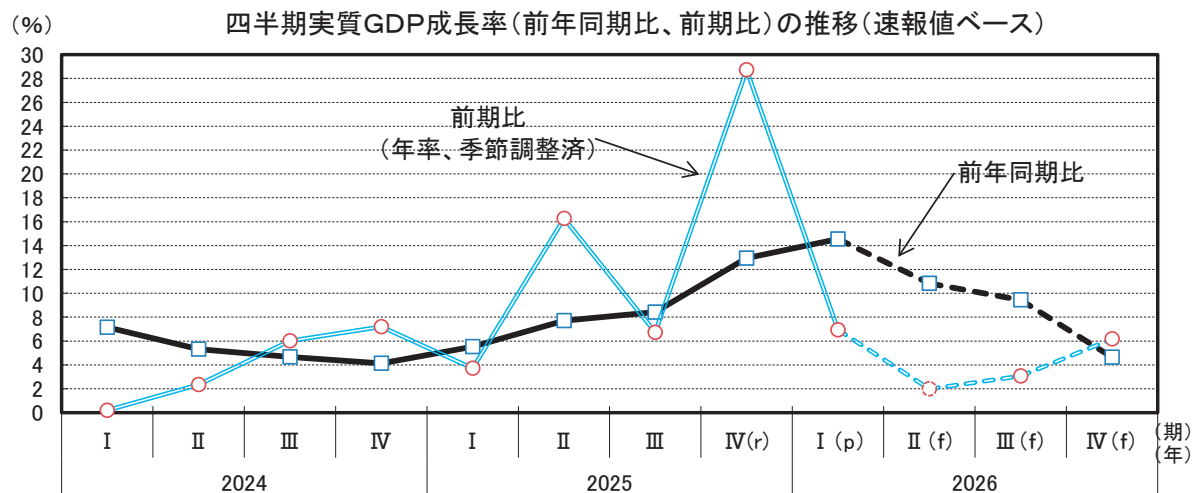
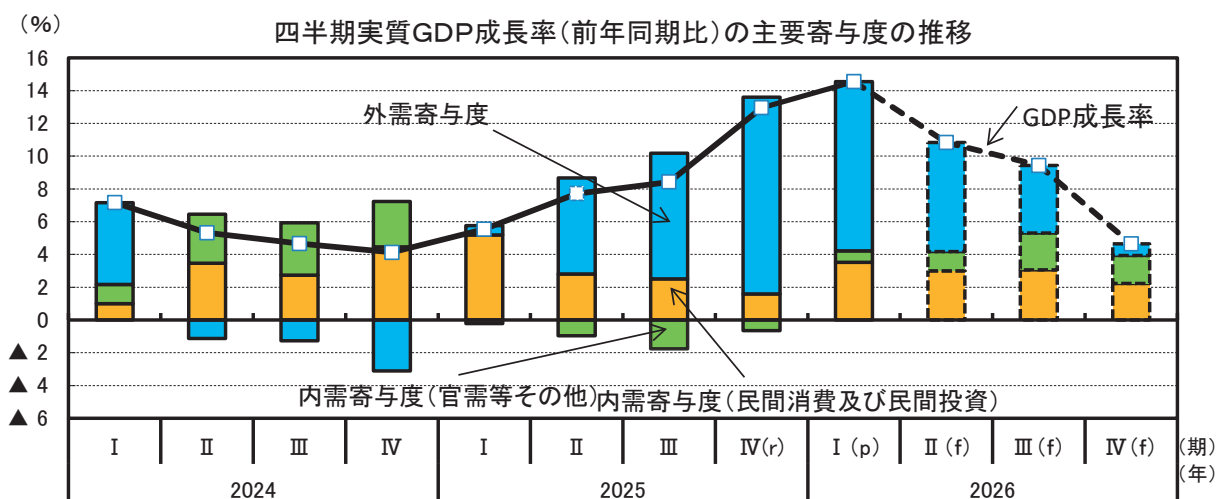
二、2026年第1四半期の経済成長率（速報値）

2026年第1四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+14.55%となり、4月時点の概算値+13.69%から0.86%ポイントの上方修正、2月時点の予測値+11.46%から3.09%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.69%、同年率換算値(saar)は+6.94%となった。

1、外需面について

- (1) 輸出：AI（人工知能）、高速演算、クラウドインフラの構築などに対する需要が予想を上回り、クラウドサービスプロバイダー（CSP）の資本支出が引き続き拡大し、次世代サーバーの増産が情報通信機器の輸出拡大をもたらしたことから、2026年第1四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+51.10%（台湾元ベースでは+45.32%）となった。三角貿易※も好調で、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+35.76%の成長となった。

※(当所注) 三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。



- (2) 輸入：AI産業の国際的な分業化や輸出及び投資の増加が輸入需要をけん引し、事業者の材料調達及び資本設備の購入増加をもたらしたことから、2026年第1四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比＋34.81%（台湾元ベースでは＋29.66%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ＋38.83%、＋33.48%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの継続により増加しており、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は＋26.34%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は＋10.33%ポイントとなった。

2、内需面について

- (1) 民間消費：政府の現金給付施策や株式市場の活況による資産効果、祝日向けの販促活動や娯楽イベントにより、第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ前年同期比＋2.12%、＋3.69%となった。情報通信、娯楽・レジャー、交通運輸等のサービス消費が引き続き増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入が大幅に増加した。各消費項目から訪台観光客の消費と物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費（速報値）は＋4.74%となり、このうち、国民による国内消費は前年比＋4.31%となり、国民による海外消費は＋11.57%となった。経済成長寄与度は＋2.16%ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費成長率は＋4.06%、経済成長全体への寄与度は＋0.48%ポイントとなった。
- (3) 資本形成：
- ① 新興技術の適用の需要増加を背景とした企業の投資拡大により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比＋28.40%となり（うち半導体設備は前年同期比＋17.05%）となった。機械設備、知的財産（IP）及び輸送機器への投資は引続き好調を維持したが、建築工事投資は横ばいとなった。各項目と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比＋6.21%となり、経済成長への寄与度は＋1.69%ポイントとなった。在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は＋5.92%、経済成長への寄与度は＋1.58%ポイントとなった。
 - ② 投資の主体別について、政府投資及び公営固定投

資はそれぞれ前年同期比＋9.00%、＋8.99%となった。半導体事業者が高度製造プロセスの拡充や生産拡大を継続し、昨年の基準値が高かった（2025年Q1＋21.07%）ことにより、民間投資の実質成長率は前年同期比＋5.79%となった。

- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は＋5.00%、経済成長率全体への寄与度は＋4.22%ポイントとなった。

3、生産面について

- (1) 農業は、農産物及び畜産品の生産量増加により、第1四半期の農業の実質成長率は＋5.43%となり、経済成長への寄与度は＋0.07%ポイントとなった。
- (2) 実質工業生産成長率は＋22.70%となった。これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスに対する需要増加が引き続き拡大し、情報通信機器の増産をもたらした一方、従来型産業の需要は依然として弱く、一部の増加幅を相殺したことから、第1四半期の製造業の実質成長率は＋25.54%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第1四半期の製造業の実質成長率は＋26.18%、経済成長寄与度は＋9.25%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、卸売業はAI及び高速演算の適用に関する商機の拡大により、第1四半期の売上額は前年同期比＋25.93%となった。これに小売業（＋2.12%）を加え、物価要因を控除した第1四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は＋14.71%となり、経済成長への寄与度は＋1.99%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は製造業の生産活動の活況や貿易の好調に伴い、航空貨物輸送が増加したことに加え、訪台観光客の増加や国民の海外旅行人気の継続により、旅客輸送量が増加したことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は＋3.41%となり、経済成長寄与度は＋0.10%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、観光者数の増加により、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比＋3.69%となり、観光宿泊施設の総収入は前年同期比＋3.13%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は＋0.79%となり、経済成長寄与度は＋0.03%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は＋17.99%、手数料収入も＋15.15%増加した。また、

株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+81.03%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+15.31%となり、経済成長への寄与度は+1.05%ポイントとなった。

三、2026年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 中東情勢の膠着によりエネルギー価格が高止まりし、各国のインフレ圧力を押し上げ、世界経済への影響を与え続けており、さらに米国の関税政策の不確定要素が依然として存在し、経済成長を抑制している。S&P Globalの5月の最新資料によると、2026年世界経済の成長率は2025年の+2.9%から+2.2%に低下すると予測されている(2026年1月時点の予測値▲0.5%ポイントの下方修正)。このうち、2026年の先進国経済は+1.4%(▲0.4%ポイント下方修正)となり、新興国経済の成長率は+3.5%(▲0.5%ポイント下方修正)となる見通しである。
2. 米国及び欧州について、2026年の米国経済成長率は前年同期比+1.9%(▲0.4%ポイントの下方修正)となり、欧州は+0.7%(▲0.6%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. アジアについて、2026年の中国大陆の経済成長率は前年同期比+4.5%(▲0.1%ポイントの下方修正)、日本は+0.6%(▲0.3ポイントの下方修正)となる見通しである。

(二) 2026年の国内経済予測

1、対外貿易

- (1) AIの急速な進展に伴い、発展の重点はクラウドトレーニングや対話型AIから推論、エージェント型AI、エンドデバイスにまで拡大し、計算処理能力に対する需要がさらに高まっている。今四半期の各社決算説明資料によると、世界の主要クラウドサービスプロバイダー(CSP)は再び資本支出を拡大しており、AI向けハイエンドチップ、サーバー、主要部品などのハードウェア需要を押し上げている。加えて、台湾の半導体および関連メーカーが世界のAIサプライチェーンにおいて重要な地位を占めており、各社が生産能力の拡大を加速させており、輸出増加に広範かつ持続的な構造的な好影響をもたらしている。関連製品は需給の切迫

により価格が押し上がり、輸出規模をさらに拡大させることから、2026年の輸出は8,945億米ドル、前年同期比+39.77%となる見込み。外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2026年の輸出の実質成長率は+19.93%(+7.25%ポイントの上方修正)となる見込み。

- (2) 輸入は、輸出及び投資増加に伴い、2026年の輸入(米ドルベース)は6,457億米ドル、前年同期比+33.53%となり、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸入の実質成長率は+17.30%(+8.24%ポイントの上方修正)となる見通し。

2、民間消費

上場企業収益の大幅成長が株価の上昇を押し上げ、賃金上昇や株配当の増加を促し、家計の資産効果及び可処分所得の増加に貢献する、加えて海外旅行の継続的な増加(サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない)が消費の成長動向を支えることから、2026年の民間消費の実質成長率は+3.60%(+1.09%ポイントの上方修正)となる見込み。

3、固定投資

- (1) 民間投資については、世界的にAIインフラ関連ハードウェアの需要が高まり、国内半導体、パッケージング・テスト、メモリ、基板、装置などのサプライチェーン企業は積極的に設備投資を拡大し、国内の生産能力を増強し、研究開発能力の着実な増加や運輸業者による航空機器の購入等も投資の持続的な成長を支える。一方、低調な不動産市場の影響が成長を一部抑制する。2026年の民間投資の実質成長率は、比較基準となる昨年成長率が+10.96%と高い中であっても前年同期比+6.43%(+2.19%ポイントの上方修正)となる見通しである。

- (2) 公共投資を加えた2026年の固定投資の実質成長率は+5.83%(+1.75%ポイント上方修正)となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測及び足元の石油価格のトレンドを参考として、2026年のOPECバスケット原油価格を1バレル=96.1米ドル(2026年2月時点の予測値から37.5米ドルの上方修正)と設定する。

(2) 中東での軍事衝突が国際エネルギー価格の上昇を押し上げ、今年3～5月OPEC石油価格は軍事衝突前(2月)に比べ7割近く大幅に増加したが、政府が物価安定策(石油価格の緩やかな値上げを維持すると共に、値上げ抑制メカニズムを導入し上昇分の少なくとも6割吸収するとともに、ガソリン・ディーゼルの物品税の減税幅を拡大)を拡大したため、同期間におけるCPIの燃料費の上昇幅は国際原油価格の上昇幅のわずか約5分の1にとどまり、国内物価への影響を効果的に緩和している。一方、天候の影響や昨年基準値、AI需要による電子部品コストの上昇などの影響により、商品価格の上昇幅は徐々に拡大している。また、近年は国内景気の好調により賃金上昇を続けており、サービス価格の上昇傾向は今後も続くことから、2026年のCPIは+1.93%(+0.25%ポイントの上方修正)となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2026年通年のGDP規模は1兆613億米ドル、一人当たりのGDPは4万5,610米ドル、経済成長率は+9.64%(2026年2月時点の予測値から1.93%ポイントの上方修正)、CPIは+1.93%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. エネルギー(電力・水)供給またはサプライチェーン拡大の障壁により、米国の主要クラウドサービスプロバイダーによるAIインフラ整備の資本支出の規模やスケジュールが変わる可能性。
2. AI、高速演算の適用が拡大し、関連科技製品やインフラ施設にもたらす効果。
3. 中東情勢の動向がエネルギーや農産物などの商品の供給及び価格に与える影響、ならびに主要国の財政、金融政策の対応。
4. 米国の相互関税失効後の展開と台米対相互貿易協定(ART)に与える影響。

(以 上)

GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：成長率(%)、寄与度(% pt))

	GDP	内需				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公營事業投資				政府投資				在庫變動				外需			
		成長率	民間消費			政府消費			固定資本形成			民間投資			公營事業投資			政府投資			在庫變動			輸出			▲輸入										
			成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度						
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02																
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11																
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65																
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72																
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47																
2023	1.08	0.92	0.81	7.95	3.64	0.16	0.02	▲ 7.61	▲ 2.14	▲ 10.40	▲ 2.47	9.91	0.15	6.64	0.19	▲ 0.72	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03																
I	▲ 3.58	2.43	2.09	6.10	2.83	3.22	0.39	▲ 2.08	▲ 0.58	▲ 3.39	▲ 0.82	21.53	0.20	2.56	0.03	▲ 0.55	▲ 5.67	▲ 11.81	▲ 8.02	▲ 4.26	▲ 2.34																
II	1.42	1.56	1.38	12.86	5.71	▲ 0.59	▲ 0.08	▲ 7.18	▲ 2.03	▲ 10.05	▲ 2.43	9.85	0.15	9.32	0.24	▲ 2.22	0.04	▲ 7.62	▲ 5.12	▲ 9.49	▲ 5.17																
III	1.56	0.21	0.17	9.16	4.13	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 9.39	▲ 2.55	▲ 11.38	▲ 2.61	▲ 6.29	▲ 0.10	5.91	0.15	▲ 1.31	1.39	▲ 0.23	▲ 0.17	▲ 2.56	▲ 1.56																
IV	4.74	▲ 0.38	▲ 0.32	4.17	1.99	▲ 0.79	▲ 0.12	▲ 11.35	▲ 3.31	▲ 16.67	▲ 3.96	16.72	0.34	7.59	0.31	1.11	5.06	3.64	1.95	▲ 5.41	▲ 3.11																
2024	5.27	6.37	5.53	3.20	1.56	3.03	0.41	7.07	1.81	6.72	1.41	6.07	0.10	10.19	0.30	1.74	▲ 0.26	8.71	5.37	11.62	5.63																
I	7.16	2.42	2.17	4.51	2.28	2.57	0.34	▲ 3.32	▲ 0.93	▲ 5.19	▲ 1.28	10.16	0.13	9.89	0.22	0.48	4.99	9.45	5.77	1.90	0.78																
II	5.33	7.38	6.46	3.55	1.75	3.20	0.43	7.50	1.95	8.01	1.72	5.57	0.09	4.94	0.14	2.33	▲ 1.13	7.41	4.58	11.66	5.71																
III	4.66	6.98	5.92	2.28	1.10	3.98	0.54	8.26	1.98	8.25	1.63	10.48	0.15	7.36	0.20	2.30	▲ 1.27	9.03	5.67	14.36	6.94																
IV	4.13	8.52	7.24	2.51	1.19	2.40	0.34	15.79	3.93	17.36	3.28	1.73	0.04	16.02	0.61	1.79	▲ 3.11	8.97	5.45	18.52	8.56																
2025(r)	8.76	2.38	2.07	1.36	0.64	1.23	0.16	10.75	2.78	10.96	2.33	16.36	0.26	5.84	0.18	▲ 1.51	6.69	32.14	20.22	27.09	13.53																
I	5.54	5.75	4.97	1.43	0.67	0.70	0.09	18.44	4.62	21.07	4.52	4.24	0.06	1.08	0.04	▲ 0.41	0.57	20.66	12.68	25.31	12.12																
II	7.71	2.10	1.85	0.17	0.07	3.25	0.42	11.51	3.02	12.46	2.74	4.44	0.07	7.27	0.21	▲ 1.67	5.86	36.26	22.68	32.99	16.82																
III	8.42	0.86	0.75	0.72	0.35	0.32	0.04	10.14	2.51	10.57	2.16	10.43	0.16	6.45	0.19	▲ 2.15	7.67	30.63	20.03	24.21	12.36																
IV(r)	12.95	1.08	0.94	3.08	1.43	0.77	0.10	4.28	1.15	0.64	0.16	35.01	0.73	6.96	0.27	▲ 1.74	12.01	40.02	24.91	25.88	12.89																
2026(f)	9.64	5.44	4.41	3.60	1.56	5.01	0.62	5.83	1.51	6.43	1.37	▲ 5.68	▲ 0.10	8.07	0.24	0.72	5.23	19.93	14.66	17.30	9.43																
I (p)	14.55	5.00	4.22	4.74	2.16	4.06	0.48	6.21	1.69	5.79	1.36	8.99	0.12	9.00	0.21	▲ 0.11	10.33	35.76	24.36	26.34	14.03																
II (f)	10.83	5.08	4.19	3.98	1.74	2.90	0.36	5.08	1.35	5.71	1.26	▲ 6.97	▲ 0.10	6.44	0.18	0.75	6.65	20.95	15.85	16.15	9.20																
III (f)	9.44	6.70	5.31	3.80	1.63	5.28	0.65	6.92	1.72	6.95	1.43	1.90	0.03	9.27	0.25	1.31	4.13	17.12	12.91	16.05	8.78																
IV (f)	4.65	5.03	3.94	1.97	0.83	7.31	0.93	5.19	1.31	7.37	1.40	▲ 15.02	▲ 0.39	7.88	0.29	0.87	0.71	9.56	7.07	11.91	6.36																

(出典) 行政院主計総処
(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2026年5月29日発表

	経済成長率（実質GDP）（%）			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率	卸売物価上昇率	名目GDP （百万台湾元）
	前年同期比	前期比 （年率換算）	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	（%）	（%）	
2018年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023年	1.08	—	—	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
第1季	▲ 3.58	▲ 8.91	▲ 2.31	235,631	7,756	249,472	8,209	2.61	3.16	5,484,505
第2季	1.42	10.26	2.47	244,824	7,977	253,134	8,246	2.04	▲ 3.68	5,711,773
第3季	1.56	8.33	2.02	257,726	8,138	258,581	8,163	2.45	▲ 0.97	6,021,960
第4季	4.74	10.63	2.56	272,778	8,573	283,484	8,908	2.88	▲ 0.60	6,380,110
2024年	5.27	—	—	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第1季	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第2季	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第3季	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第4季	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025年（r）	8.76	—	—	1,230,035	39,515	1,264,890	40,626	1.66	▲ 1.79	28,715,120
第1季	5.54	3.73	0.92	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第2季	7.71	16.28	3.84	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第3季	8.42	6.73	1.64	305,394	10,193	308,615	10,301	1.46	▲ 5.02	7,125,410
第4季（r）	12.95	28.71	6.51	345,842	11,135	359,527	11,575	1.32	▲ 2.58	8,060,904
2026年（f）	9.64	—	—	1,441,598	45,610	1,484,189	46,957	1.93	11.80	33,543,438
第1季（p）	14.55	6.94	1.69	341,009	10,781	353,536	11,177	1.23	0.66	7,940,332
第2季（f）	10.83	1.99	0.49	345,649	10,938	356,058	11,268	2.04	13.62	8,047,555
第3季（f）	9.44	3.07	0.76	365,599	11,570	370,367	11,720	2.24	17.52	8,504,795
第4季（f）	4.65	6.17	1.51	389,341	12,321	404,228	12,792	2.21	15.96	9,050,756

（出典）行政院主計総処

r：修正値、p：速報値、f：予測値